

発行日： 平成28年10月18日

発行者： 今村証券株式会社

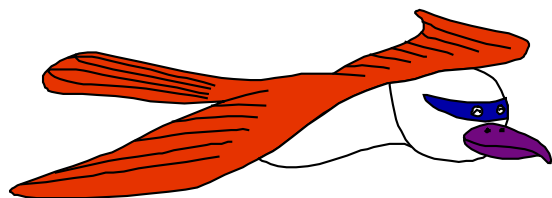
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

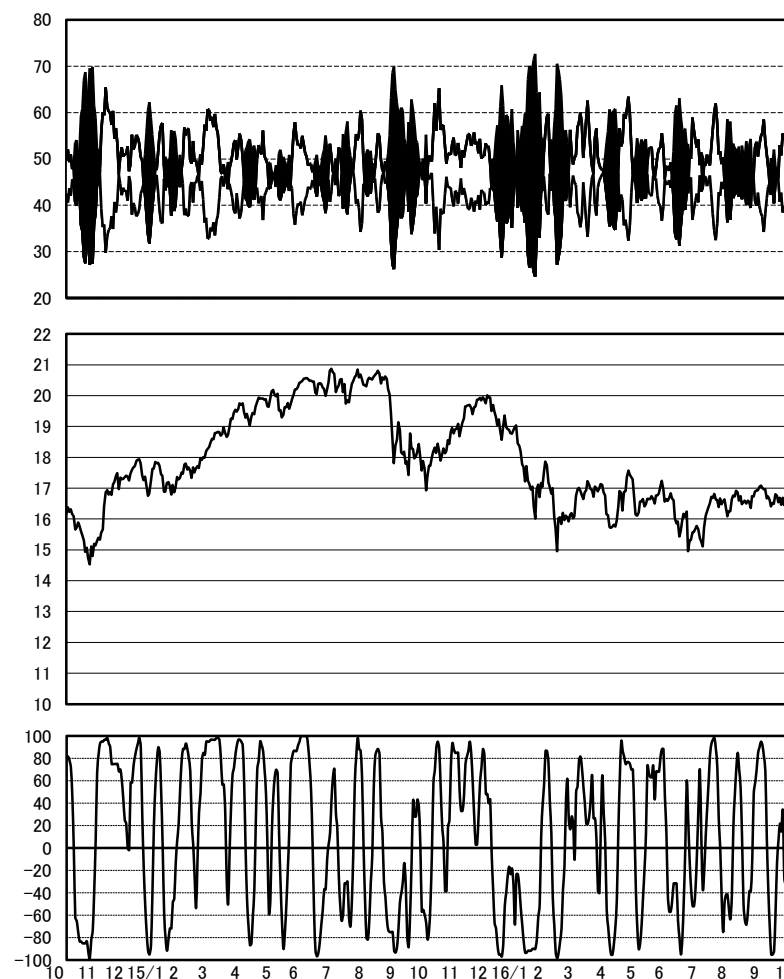
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第584号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

今月 16 日（日）から日経新聞 1 面に「習近平の支配」という連載が始まった。片方に米国の大統領選挙や利上げの行方は？という問題はあるものの、それよりも重いと思われるのが、中国がこれからどうなるのか？という問題である。勿論、中国経済の今後に対する懸念は大きいのだが、それよりも大きい問題は、習近平が巻き起こしている粛清の嵐の行方であろう。だからこそ日経新聞は、こんな特集を組んだのだ。

生きてゆく上で何が怖いと言って一番怖いのは言論統制である。そして厳しい言論統制が長期にわたり厳しく行われると、国民相互の疑心暗鬼は高まり、結局その国家は崩壊する。その危険を何度も経験したからこそ、人間は「民主主義」という制度を発明したのだ。

この怖さが極限に達したのが旧ソ連のスターリンの時代だった。ワシーリー・グロスマンという従軍記者上がりの作家が書いた長編「人生と運命」は、ヴィクトルという核物理学者が徐々にスターリンの圧力に負けて、核開発に携わらなければならなくなっていく過程を描いているが、周囲の陰湿な密告や圧力に抗しきれなくなってゆく姿は、惨たらしい。…どうも、現代の中国もこうした状況に陥っているようだ。そんな長期的目線で現代中国を見なければなるまい。 （B I S）

た だ 一 筋

先週 11 日に、終値で 17,000 円台を回復した日経平均株価だが、全体的に方向感を欠き上値の重い展開で、売買代金も今月に入って 2 兆円を上回れない低調な日々が続いている。このような状況から抜け出すきっかけとしては、米大統領選挙でのクリントン氏勝利や 12 月の米利上げなどがあるだろうが、既に共通認識として織り込まれつつある。一方、短期売買中心のヘッジファンドは決算控えから円高・株安のポジションを巻き戻す過程にあるものの、市場から資金を引き上げる姿勢が鮮明だ。

このような状況下、「手掛かり材料不足、買い手不足の中で日経平均株価を上下させているのは為替市場の円相場くらい」との見方が多く、対ドルで 103 円、104 円とジワリと進行してきた円安の加速への期待のみが増えつつある。確かに年初の 120 円から半年で 100 円へ進行した円高が日本株を圧迫してきた訳で、105 円から 110 円程度への反転が見込めれば相場の転機になる。

折りしも、今週は日米の企業決算や米国 C P I、中国 G D P など海外の重要指標が発表される。特に米国景気の強さが確認され、年内の利上げ確率が高まれば円安の流れも強まろう。

さて、銘柄物色については、今週から本格化している中間決算発表で好業績を発表する銘柄に注目したい。また、急騰銘柄が増加してきた J Q 市場やマザーズ市場の小型株にも注目したい。いずれにしても、当面は個別株で対処するしかないと考えており、不動テトラ (1813)、グラフィイトデザイン (7847) が面白いと考えている。

(三感王)

参見屋たり当

先週の日経平均株価は一進一退の動きとなった。産油国の減産観測が強まったことなどを背景に日経平均株価はおよそ1ヶ月ぶりに17,000円台を回復したが、今後はじまる企業決算を前に、売買を見送る投資家も多く、大台定着とはならなかった。東証1部市場の動きが鈍い時には、新興市場に動きが出ることがあるが、先週に関しては日経JQ平均なども動きが限られ、株式全体が上値の重い1週間だった。

先週はマグネシウム電池関連が人気化した。ホンダが世界で初めてマグネシウムの2次電池を実用化するとの報道を受け注目が集まったものだ。藤倉ゴム工業が年初来高値を更新、日本金属はストップ高となる日が見られた。先週はそのほか仮想通貨（マネーパートナーズグループ）やカジノ（オーイズミ）、VR（CRI・ミドルウェア）関連など話題がありテーマ株を物色する動きがあった。ただ人気は短く、大きく上げた後には利益確定売りが見られた。

個人的には土木関連銘柄に注目している。中でも五洋建設（1893）は今年の戻り高値をトライする動きとなっている。東京大規模停電が話題になり、改めてインフラの老朽化が注目され、中長期的な話題になり続けられると思われる。

（枕上廁上）

老練の視座

日経平均は英国のEU離脱決定を受けて急落した6月24日の14,864円を底に切り返し、7月21日に17,000円に接近するも上昇が一服、その後も17,000円前後で上値が抑えられる一方で、大きくは下げず、下値を切り上げる展開が何度か続いています。このチャートは「上昇三角形型」と言われる形です。

上値抵抗線（今回でいうと、17,000円前後）を突き抜けると大幅な上昇となる可能性があります。上放れのきっかけになりそうな出来事としては、今月末から本格化する4-9月期の決算発表や11月8日の米大統領選挙などが挙げられます。

一方で気になるのはNYダウの値動きです。12月の利上げが予想されていますが、まだまだ予断を許しません。どう動くか今後も非常に気になります。

そういった状況の中で、中小型株から、コンクリート構造物の切断や穿孔工事を主力とする第一カッター興業(1716)、寿司ロボットなどを手がけている鈴茂器工(6405)などに注目しております。

(No. 8)

きらきら星

「同じ阿呆なら踊らにゃ損々」

ソフトバンクグループ、6月孫社長の後任と目されたニケシュ・アローラ副社長の突然の退任。退任理由について孫社長は「あと5年、10年と社長をやりたくなかった。あくまでも私のわがままでこうなった。」と。勿論真相は別にあると言われてはいますが。

それからと言うもの、8月に英半導体大手のARMを3.3兆円で買収発表、また先週末にはサウジアラビアの政府系ファンド「PIF」と最大10兆円規模の投資ファンドを共同で設立を発表しました。ベンチャー企業だけでなくIT系大手企業への巨額投資も視野にと言われております。

あらゆるモノがインターネットとつながる「IoT」事業の構築に向けて、孫社長は「あと5年、10年先を見据え、踊り（楽しみ）始めたようだ」。

因みにヤフーへの投資は2億円、アリババ集団へは20億円だったとか。

ソフトバンクグループ(9984)に注目です。

(おけや)

デジタルの俯瞰

「爆買い」や「インバウンド」という言葉を聞かなくなって久しい。けれども、もし時間があれば、日本政府観光局のホームページをご覧になってほしい。実は、2016年8月の訪日外国人客数は、前年同月比で12.8%増の204万9千人と、8月としての過去最高を記録しているのだ。昨年、数多くのインバウンド関連銘柄が天井を打ち、下落していった。だが、その当時よりも数多くの訪日客があったという事実は改めて注目していい。ここでは、十分すぎるくらいに休養した、民泊関連銘柄のリバウンドを狙いたい。

まず、システムソフト(7527)がここに来て力強い動きを見せ始めている。同社は、さくらインターネットと共同でスマートロックに乗り出している。民泊が始まれば、鍵の管理は今以上に困難になるはずだ(例えば訪日客が鍵を紛失したり、盗難にあったしたりした際には、いちいち交換が迫られる)。スマートロックとはスマホのアプリなどで鍵の管理をすることだが、スマートロックを使えば、空き家やマンションの空室はほとんどホテル化する。また、出遅れでアルファ(3434)にも注目したい。自動車ロックシステムの大手だが、住宅用のスマートコントロールキーをYKK APと共同開発している。

なぜ民泊関連の中でも、不動産株ではなく、スマートロックの2銘柄に注目するのか。今年は民泊元年であると同時に、ソフトバンクの英ARM買収を見れば分かるように、IoT元年として記憶されるべき年になるはずだからだ。(パブリカ)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜福島印刷＞

2016 年 8 月期決算は増収減益。ビジネスフォームは減少を続けているが、データプリント（DP）サービスが好調で売上高は 3 期連続で過去最高を更新した。一方、利益面では市中金利の低下により退職給付費用が増加したこと、年金制度変更に伴う特別損失を計上したことで最終利益は約 4 割の減益となった。

同社が注力する DP サービスとは、「台紙の印刷 → 宛名などの可変データ出力 → 封入封緘 → 積層はがき加工 → 投函」という一連のサービスの総称で、BPO（企業運営上の業務を専門企業に外部委託すること。）の流れの中で、数多くの実績を構築、順調に規模を拡大している。

一方、競争は激化している。このため同社では、営業マネジメントを整備し営業力強化を図っているほか、廣済堂と提携し「さいたまサテライト」を開設、災害時も印刷を続けられるようにした。また、市場拡大に対応すべく、設備投資を積極化、3 年後をメドにデータ処理能力を現状の 1.5 倍となる月間 4500 万件まで拡大する方針だ。

こうした先行投資の影響から今期業績は増収減益見通し。需要は好調を維持するとみられるが、減価償却費や労務費が増加することで利益率が低下する。来期まではこうした先行投資負担が重石になるとの見通しで、利益回復は再来期まで待つ必要がありそうだ。

罫線中僧

6702 富士通

週足



日足



出所：ブルームバーグ

世界経済低迷の出口が見えない。ヒト・モノ・カネが国境を越えて駆け巡るグローバル化のもと、あまりにも輸出志向の工業化が進み、世界的に生産能力が高まり、需要以上の供給能力が積み上がっている。それが低インフレ・低成長が常態化していることの核心であろう。国内雇用優先の政治の下、需要を喚起しようと金融緩和は強化され続け、マネーだけがあふれ出す。景気低迷期の中で形成される膠着トレンドはまだまだ続きそうだ。

今回はI o Tという技術革新の中、サービスを構築する際に必須となるサーバー設備で国内首位の富士通を取りあげたい。イギリスEU離脱後の7月8日の343.7円安値後は上昇トレンド形成、包み足や大胆な構造改革計画のニュースとともに長大陽線が形成され、25日移動平均線の上で推移し、貸借倍率も売り長状態が続いている。新しい需要が発生するところに上昇トレンドは形成される。

(しんのすけ)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。